【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第79期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	福山通運株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　熊野　弘幸
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番１号
【電話番号】	（084）924－2000
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理財務統括部長　佐藤　義宏
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島三丁目６番15号
【電話番号】	（03）3643－0292
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　経営企画本部長　小林　哲平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	153,573	166,124	318,582
経常利益	（百万円）	4,463	7,992	11,475
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	3,042	7,037	13,696
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	4,543	5,081	17,044
純資産額	（百万円）	281,662	288,160	285,142
総資産額	（百万円）	506,750	497,114	497,320
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	80.87	199.70	369.50
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	55.2	57.5	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	11,419	12,741	27,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△11,822	△1,198	△7,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,675	△2,270	△19,324
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	30,782	39,721	30,391

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　「１株当たり中間（当期）純利益金額」の算定上、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社ＫＹＮネクストホールディングスの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて２億５百万円減少し4,971億14百万円となりました。これは主に現金及び預金が98億78百万円増加したことなどにより流動資産が79億10百万円増加した一方、土地の売却や連結範囲の変更などにより有形固定資産が93億41百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて32億24百万円減少し2,089億54百万円となりました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が88億62百万円増加したことにより流動負債が49億51百万円増加した一方、長期借入金が88億８百万円減少したことにより固定負債が81億75百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30億18百万円増加し2,881億60百万円となりました。これは主に剰余金の配当及び自己株式の取得20億79百万円を実施した一方、親会社株主に帰属する中間純利益70億37百万円を計上したことによります。

②経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクを背景としたエネルギー価格の上昇や物価上昇における個人消費の伸び悩み、為替相場の変動などにより、先行き不透明な状況が続いております。

貨物自動車運送業界におきましては、燃料価格の高止まりやドライバー不足をはじめ、労働時間の上限規制への対応など、輸送コストの増加により、取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、安定的な輸送サービスの提供と収益基盤の強化を推進し、適正運賃の収受による収益性の向上や輸送ネットワークの効率化などに積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,661億24百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は78億35百万円（前年同期比116.9%増）、経常利益は79億92百万円（前年同期比79.1%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は70億37百万円（前年同期比131.3%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は、次のとおりであります。

運送事業におきましては、国内経済の回復を背景に製造業や小売業などからの物流需要が堅調に推移した一方、ドライバー不足はより一層深刻化しており、輸送力の確保は依然として厳しい状況にあります。このような事業環境のもと、主力のネットワーク事業においては、他社との共同配送による車両の積載効率向上や配送ルートの効率化、外注委託など、これまで増強してきた輸送力により前年を3.7%上回る取扱輸送量を確保してまいりました。

運賃単価におきましては、適正運賃収受を収益性向上の最重要施策と位置づけ、取扱貨物の特性や輸送形態などの詳細分析により、適正な運賃体系を設定した価格改定を進め、第２四半期単価上昇率は第１四半期を2.4%上回って推移しました。このような状況のもと、当社グループにおきましては、今後一層深刻化する輸送力の低下を見据え、中長期的な輸送力の確保と輸送効率の向上に向けた取り組みを進めてまいりました。その一環として、レベル４自動運転トラックによる幹線輸送の開始を目指すＴ２社と関東-九州・中四国の中継輸送を開始し、長距離輸送における輸送体制の効率化を図るとともに、将来的な輸送力の確保と持続可能な物流体制の構築を推進しております。

さらに、九州エリアでは当社と取引先顧客２社との連携による共同配送を実施し、複数の顧客の貨物を効率的に組み合わせて配送することにより、車両の積載効率向上や配送ルートの効率化を図るとともに、輸送に伴う二酸化炭素排出量の削減にも取り組みました。引き続き、輸送力の確保と輸送効率向上に加え、環境負荷低減に向けた取り組みを推進してまいります。

以上の結果、売上高は1,252億44百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は58億４百万円（前年同期比152.3%増）となりました。

貸切事業におきましては、スポット荷主の開拓や既存荷主の取扱件数増加により売上高は堅調に推移いたしました。また、定期貸切運賃やルート配送運賃の改定、協力会社とのシステム連携強化を通じて、収益性の向上に取り組みました。

以上の結果、売上高は140億34百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は14億14百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

流通加工事業におきましては、複合一貫輸送サービスを軸に、新規荷主の開拓や既存荷主の取引拡大を進め、売上高の拡大に努めました。また、人件費や建築費などのコスト上昇を踏まえた適正料金への改定を継続し、利益の確保に取り組みました。

以上の結果、売上高は124億31百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は20億15百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

国際事業におきましては、クロスボーダートラック輸送により、プロジェクト貨物の獲得や燃油価格の上昇に伴う運賃への価格転嫁を進め、収益確保に努めました。また、フォワーディング・通関事業では、大型案件の獲得による取扱量の増加、通関・ドレージ料金の改定に加え、新規連結会社の業績寄与もあり、売上高は順調に拡大いたしました。

以上の結果、売上高は110億22百万円（前年同期比81.4%増）、営業利益は４億61百万円（前年同期比172.9%増）となりました。

その他事業におきましては、物品販売事業の業績が振るわず、売上高に占める同事業の構成比も高いことから、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は33億91百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は５億47百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ93億30百万円増加し397億21百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前中間純利益108億92百万円、減価償却費95億69百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益31億99百万円の計上に伴う調整や、法人税等の支払額44億45百万円などにより127億41百万円の資金収入（前年同期は114億19百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の売却による収入59億２百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出52億78百万円、無形固定資産の取得による支出15億81百万円を計上したことなどにより11億98百万円の資金支出（前年同期は118億22百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払額13億48百万円、自己株式の取得による支出７億31百万円などにより22億70百万円の資金支出（前年同期は16億75百万円の資金収入）となりました。

（輸送及び収入の状況）

④運送事業、貸切事業

貨物運送事業、貸切事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

（ｉ） 輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数（屯）	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
		台数（台）	延最大積載屯数（屯）	台数（台）	延最大積載屯数（屯）
大型車	6.5 ～12.5	4,247	52,033	4,076	50,157
	（トラクター）	671	―	702	―
	（トレーラー）　12.3 ～24	1,038	14,331	1,086	14,942
中型車	2.1～5.6	4,056	12,904	4,009	12,735
小型車	0.35～ 2	7,177	13,470	7,023	13,126
合計	―	17,189	92,740	16,896	90,963
車両稼働状況	稼働日数	127日		126日	
	延実在車両数	3,140千台		3,085千台	
	延実働車両数	2,175千台		2,123千台	
	車両稼働率	69.3%		68.8%	
	輸送屯数	6,126千屯		6,260千屯	
	総走行距離	235,948千㎞		223,837千㎞	

(ⅱ) 営業収入の地域別状況

区分	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区	14,436百万円	15,255百万円	105.7
関東地区	53,671百万円	56,907百万円	106.0
中部地区	25,446百万円	27,146百万円	106.7
近畿地区	40,754百万円	42,625百万円	104.6
中国・四国地区	32,963百万円	31,893百万円	96.8
九州地区	12,319百万円	13,131百万円	106.6
合計	179,591百万円	186,959百万円	104.1

(注)金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

(ⅲ) 従業員１人当たりの月額営業収入

区分	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)	前年同期比(%)
１か月平均営業収入	29,931百万円	31,159百万円	104.1
平均在籍従業員数	21,084人	20,324人	96.4
１人当たりの月額営業収入	1,419千円	1,533千円	108.0

(ⅳ) 燃料の購入量及び使用量

区分	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)				当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)			
	期首在庫量 (kℓ)	購入量 (kℓ)	使用量 (kℓ)	期末在庫量 (kℓ)	期首在庫量 (kℓ)	購入量 (kℓ)	使用量 (kℓ)	期末在庫量 (kℓ)
軽油	2,386	59,157	59,190	2,352	2,214	59,800	59,321	2,694

(ⅴ) 燃料価格の推移

区分	2025年３月	2025年９月	2026年３月	2026年９月
軽油	132.1円	130.4円	132.1円	135.3円

(注)市場価格は、経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部石油流通課発行の大口需要者向け軽油ローリー渡価格に基づく１ℓ当たりの半期ごとの平均値であります。

(vi) 営業収入実績

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（%）
貨物運送事業	118,787百万円	124,649百万円	104.9
貸切事業	12,928百万円	14,034百万円	108.6
港湾運送事業	69百万円	82百万円	118.5
その他付帯事業	477百万円	511百万円	107.1
合計	132,263百万円	139,279百万円	105.3

⑤流通加工事業

流通加工業に関する実績

(ⅰ) 施設の状況

区分		前中間連結会計期間末 （2025年９月30日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
流通加工事業場	面積	1,023,701㎡	1,061,928㎡
	事業所数	123か所	125か所

(ⅱ) 営業収入実績

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（%）
流通加工業	11,660百万円	12,431百万円	106.6

⑥国際事業

(ⅰ) 施設の状況

区分		前中間連結会計期間末 （2025年９月30日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
保税蔵置場	面積	5,547㎡	5,547㎡
	設置数	5か所	5か所
通関業	許可取得状況	15か所	14か所

(ⅱ) 営業収入実績

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（%）
国際運送業	1,593百万円	2,269百万円	142.5
国際利用運送業	2,528百万円	6,529百万円	258.2
通関業	1,690百万円	1,884百万円	111.5
国際その他事業	262百万円	338百万円	129.1
合計	6,074百万円	11,022百万円	181.4

⑦その他事業

不動産の賃貸業及びその他の事業に関する実績

(ⅰ) 施設の貸付の状況

区分		前中間連結会計期間末 (2025年９月30日)	当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)
不動産等賃貸業			
建物	面積	1,071,082㎡	1,075,086㎡
土地	面積	1,424,469㎡	1,425,524㎡
機器	台数	1,331台	1,278台

(ⅱ) 営業収入実績

区分	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	前年同期比（%）
不動産等賃貸業	3,357百万円	3,324百万円	99.0
物品販売事業	1,509百万円	1,353百万円	89.7
コンビニエンスストア事業	910百万円	812百万円	89.3
損害保険代理業	183百万円	181百万円	98.7
労働者派遣業（委託業務）	352百万円	441百万円	125.3
その他事業	1,298百万円	1,142百万円	88.0
合計	7,611百万円	7,256百万円	95.3

（注）上記金額は、状況を正確に表すため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要な設備の新設等

①重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中の設備のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 (㎡)
提出会社	横浜西営業所 (横浜市西区)	運送	トラック ターミナル	1,412	2026年4月	3,417
南東北福山通運	会津営業所 (福島県会津若松市)	運送	トラック ターミナル	1,590	2026年5月	3,754

②重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 (㎡)
提出会社	イオン青森ＸＤ (青森県青森市)	運送・流通加工	倉庫	3,842	2028年6月	8,974
提出会社	郡山支店 (福島県郡山市)	運送	トラック ターミナル	3,317	2028年1月	10,762
提出会社	茨木支店 (大阪府茨木市)	運送・流通加工	トラック ターミナル	3,620	2029年4月	11,063

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

原油価格の変動や将来にわたる労働力（ドライバー）不足など業界固有のリスクを抱えております。

当社グループは、よりよいサービスの提供を目的に継続的にネットワークの拡充を進めるとともに、付加価値として３ＰＬ事業や３温度帯事業など既存のネットワークを活用した収益基盤の確立に努めてまいります。また、ＤＸ戦略にて蓄積したビッグデータを活用した業務の改革を進め、新たな企業価値を創出してまいります。なお、地球環境負荷の低減に向け、モーダルシフトや全長25mダブル連結トラックの導入を進め、ＣＯ２排出量削減を推進するとともに、労働環境改善に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、労務管理など事業者に課せられた責任は多岐にわたると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,194,163	39,194,163	東京証券取引所（プライム市場）	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	39,194,163	39,194,163	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月30日（注）	△1,000,000	39,194,163	―	30,310	―	37,104

（注）自己株式の消却による減少であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
公益財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町四丁目20番１号	5,615	15.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	3,488	9.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	2,020	5.71
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目３番８号	1,762	4.99
福山通運共済会	広島県福山市東深津町四丁目20番１号	1,598	4.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,588	4.49
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町四丁目20番１号	1,264	3.58
福山通運協力業者持株会	広島県福山市東深津町四丁目20番１号	932	2.64
五洋建設株式会社	東京都文京区後楽二丁目２番８号	915	2.59
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東一丁目４番14	873	2.47
計	－	20,058	56.75

（注）１　所有株式数は、単位未満を切捨てて表示しております。

２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社　3,488千株

株式会社日本カストディ銀行　1,588千株

３　当社は、自己株式3,845千株（9.81%）保有しておりますが、上記には記載しておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,845,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,284,100	352,841	―
単元未満株式	普通株式 64,463	―	―
発行済株式総数	39,194,163	―	―
総株主の議決権	―	352,841	―

（注）１　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式99株（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が含まれております。

２　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式125,900株（議決権1,259個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町四丁目20番１号	3,845,600	―	3,845,600	9.81
計	―	3,845,600	―	3,845,600	9.81

（注）　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式125,900株は、上記自己株式には含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（1）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
監査役	藤　井　誠　之	1968年11月18日生	1992年４月　当社入社 2014年７月　当社所沢支店長 2018年５月　当社尾道支店長 2023年９月　当社福山北支店長 2026年６月　当社監査役（現任）	（注）	0	2026年 ６月25日

（注）2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から、2030年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（2）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	山　根　昇　一	2026年６月25日

（3）役職の異動

該当事項はありません。

（4）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性4名（役員のうち女性の比率30.8%）

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,906	40,784
受取手形及び売掛金	42,226	40,350
その他	5,881	5,726
貸倒引当金	△456	△394
流動資産合計	78,557	86,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,073	298,701
減価償却累計額	△190,547	△193,200
建物及び構築物（純額）	105,526	105,501
機械装置及び運搬具	142,730	141,534
減価償却累計額	△117,780	△119,404
機械装置及び運搬具（純額）	24,949	22,130
工具、器具及び備品	18,898	19,288
減価償却累計額	△14,742	△15,213
工具、器具及び備品（純額）	4,156	4,075
土地	217,471	211,908
建設仮勘定	2,687	1,834
有形固定資産合計	354,791	345,449
無形固定資産		
その他	8,694	10,087
無形固定資産合計	8,694	10,087
投資その他の資産		
投資有価証券	50,119	48,880
繰延税金資産	2,079	2,210
その他	3,145	4,792
貸倒引当金	△67	△772
投資その他の資産合計	55,277	55,110
固定資産合計	418,763	410,647
資産合計	497,320	497,114

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,299	16,260
短期借入金	14,200	14,205
１年内返済予定の長期借入金	14,920	23,782
リース債務	193	135
未払法人税等	5,281	3,184
未払消費税等	4,501	3,291
賞与引当金	5,443	4,786
その他	15,475	15,618
流動負債合計	76,314	81,265
固定負債		
長期借入金	81,953	73,144
リース債務	65	359
繰延税金負債	15,615	15,729
再評価に係る繰延税金負債	24,278	24,273
退職給付に係る負債	12,524	12,630
資産除去債務	501	496
その他	925	1,055
固定負債合計	135,864	127,688
負債合計	212,178	208,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,513	39,513
利益剰余金	166,642	168,378
自己株式	△18,972	△15,731
株主資本合計	217,494	222,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,009	23,236
土地再評価差額金	33,448	33,436
為替換算調整勘定	225	268
退職給付に係る調整累計額	6,935	6,574
その他の包括利益累計額合計	65,618	63,516
非支配株主持分	2,028	2,173
純資産合計	285,142	288,160
負債純資産合計	497,320	497,114

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	153,573	166,124
売上原価	145,307	153,005
売上総利益	8,266	13,118
販売費及び一般管理費	※1 4,654	※1 5,283
営業利益	3,612	7,835
営業外収益		
受取配当金	912	739
補助金収入	3	0
その他	609	323
営業外収益合計	1,524	1,062
営業外費用		
支払利息	460	547
災害復旧費用	106	17
和解金	10	50
その他	96	290
営業外費用合計	673	905
経常利益	4,463	7,992
特別利益		
固定資産売却益	64	406
投資有価証券売却益	1,324	3,199
貸倒引当金戻入額	―	51
その他	―	50
特別利益合計	1,389	3,706
特別損失		
固定資産売却損	23	28
固定資産除却損	257	69
貸倒引当金繰入額	―	※2 708
減損損失	215	―
特別損失合計	495	805
税金等調整前中間純利益	5,357	10,892
法人税、住民税及び事業税	1,828	2,752
法人税等調整額	460	984
法人税等合計	2,289	3,736
中間純利益	3,067	7,155
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,042	7,037
非支配株主に帰属する中間純利益	25	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,658	△1,772
為替換算調整勘定	△117	57
退職給付に係る調整額	△65	△356
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△2
その他の包括利益合計	1,475	△2,074
中間包括利益	4,543	5,081
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,574	4,946
非支配株主に係る中間包括利益	△30	134

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,357	10,892
減価償却費	9,977	9,569
減損損失	215	―
引当金の増減額（△は減少）	△696	64
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△295	76
未払費用の増減額（△は減少）	△18	△454
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,646	△1,174
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,324	△3,199
その他	△888	1,108
小計	13,973	16,884
利息の支払額	△445	△486
利息及び配当金の受取額	957	789
法人税等の支払額	△3,065	△4,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,419	12,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,620	△5,278
有形固定資産の売却による収入	188	5,902
無形固定資産の取得による支出	△698	△1,581
投資有価証券の取得による支出	△560	△11
投資有価証券の売却による収入	2,353	3,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,159	△694
定期預金の預入による支出	△38	△792
定期預金の払戻による収入	115	270
関連会社株式の取得による支出	―	△864
長期貸付けによる支出	―	△1,178
その他	△401	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,822	△1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	39,650	11,000
借入金の返済による支出	△26,934	△11,081
配当金の支払額	△1,393	△1,348
自己株式の取得による支出	△9,380	△731
その他	△266	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675	△2,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,155	9,330
現金及び現金同等物の期首残高	29,626	30,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 30,782	※ 39,721

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式取得により株式会社ＫＹＮネクストホールディングス及び同子会社２社を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった山陰福山通運株式会社は、2026年４月１日における日ノ丸西濃運輸株式会社との共同株式移転により、ＴＧＬ山陰株式会社を設立するとともに、ＴＧＬ山陰株式会社の子会社となりました。これにより、山陰福山通運株式会社を連結の範囲から除外しております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、ＴＧＬ山陰株式会社は、上記（１）の共同株式移転により当社の関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※１販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) 人件費	2,263百万円	2,470百万円
うち退職給付費用	70	56
うち賞与引当金繰入額	156	192
(2) 減価償却費	292	412
(3) 租税公課	616	699

※２長期貸付金に対する回収可能性を反映し、貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	31,250百万円	40,784百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△467	△1,062
現金及び現金同等物	30,782	39,721

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日取締役会	普通株式	1,393	35.0	2025年３月31日	2025年６月２日	利益剰余金

（注）2025年５月13日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式に対する配当金４百万円を含めております。

２．基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	1,403	38.0	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

（注）2025年11月11日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式に対する配当金４百万円を含めております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	1,348	38.0	2026年３月31日	2026年６月２日	利益剰余金

（注）2026年５月14日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式に対する配当金４百万円を含めております。

２．基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	1,767	50.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）2026年11月11日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式に対する配当金６百万円を含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	119,335	12,928	11,660	6,074	149,999	3,574	153,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	4,037	4,037
計	119,335	12,928	11,660	6,074	149,999	7,611	157,610
セグメント利益	2,300	1,160	1,953	169	5,582	554	6,136

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業（委託業務）等を含んでおります。

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,582
「その他」の区分の利益	554
全社費用（注）	△2,524
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,612

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「国際事業」において、当中間連結会計期間にRenown Transport Co., Ltd.の株式を取得したことにより、のれんが26億90百万円増加しております。なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,244	14,034	12,431	11,022	162,733	3,391	166,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	3,864	3,864
計	125,244	14,034	12,431	11,022	162,733	7,256	169,989
セグメント利益	5,804	1,414	2,015	461	9,696	547	10,243

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,696
「その他」の区分の利益	547
全社費用（注）	△2,407
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	7,835

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「流通加工事業」において、当中間連結会計期間に株式会社ＫＹＮネクストホールディングスの株式を取得したことにより、のれんが１億75百万円増加しております。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年７月１日に行われたRENOWN TRANSPORT CO.,LTD.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。なお、前連結会計年度において暫定的に算出されたのれんの金額に変動はありません。

取得による企業結合

当社は、2026年７月17日に関東地区において流通加工事業を展開する株式会社ＫＹＮネクストホールディングスの発行済株式の100%を取得する株式譲渡契約を締結し、株式を取得しました。

１．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ＫＹＮネクストホールディングス

事業の内容　流通加工事業

（2）企業結合を行った理由

当社は、運送事業を基盤としながら、流通加工事業及び貸切事業の積極的な展開を通じ、社会課題の解決に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。この方針のもと、特積み事業で培った顧客基盤、人材、車両および拠点などの経営資源を活用し、新たな事業機会の創出やＭ＆Ａを含めた成長戦略の検討を進めてまいりました。

そのような中、関東地区を基盤として流通加工事業を中心に事業展開するチクブパッケージシステムグループ（株式会社ＫＹＮネクストホールディングス、同社100%子会社である株式会社チクブパッケージシステム及び株式会社ベストロジサービス）を当社グループに迎えることといたしました。

同グループが長年にわたり培った流通加工業務に関する高い専門性や人材育成のノウハウと、当社が保有する拠点やネットワークなどのリソースを融合することで、双方の強みを最大限に発揮し、流通加工事業のさらなる拡大とサービス品質の向上を図ることができるものと考えております。

今後は、営業活動や現場づくり、人材育成など幅広い分野で両社の強みを活かした連携を進め、シナジー効果の最大化に取り組むとともに、お客様により高い付加価値を提供してまいります。

（3）企業結合日

2026年７月17日（みなし取得日：2026年７月31日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

（5）結合後の企業名称

変更ありません

（6）取得した議決権の比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみ連結しているため、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約による取得

取得の対価　現金	1,400百万円
取得原価	1,400百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料93百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

175百万円

（2）発生原因

主としてチクブパッケージシステムグループが長年培ってきた流通加工事業で有する高い専門性や人材育成力によって期待される超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

６．企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**1,101百万円**
固定資産	**905百万円**
資産合計	**2,007百万円**
流動負債	**545百万円**
固定負債	**236百万円**
負債合計	**782百万円**

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

主たる収益の分解と報告セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高							
国内	119,335	12,928	11,660	3,361	147,286	2,908	150,195
国外	―	―	―	2,713	2,713	―	2,713
顧客との契約から生じる収益	119,335	12,928	11,660	6,074	149,999	2,908	152,908
その他の収益（注）	―	―	―	―	―	665	665
外部顧客への売上高	119,335	12,928	11,660	6,074	149,999	3,574	153,573

（注）その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

主たる収益の分解と報告セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高							
国内	125,244	14,034	12,431	4,174	155,885	2,646	158,532
国外	―	―	―	6,847	6,847	―	6,847
顧客との契約から生じる収益	125,244	14,034	12,431	11,022	162,733	2,646	165,379
その他の収益（注）	―	―	―	―	―	745	745
外部顧客への売上高	125,244	14,034	12,431	11,022	162,733	3,391	166,124

（注）その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	80円87銭	199円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	3,042	7,037
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	3,042	7,037
普通株式の期中平均株式数（千株）	37,617	35,240

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前中間連結会計期間131,849株、当中間連結会計期間126,882株）

（重要な後発事象）

投資有価証券の売却

当社は、下記のとおり保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

１．投資有価証券の売却理由

政策保有株式の縮減及び資本効率の向上を図るため。

２．投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式

当社保有の上場有価証券　１銘柄

(2) 売却日

2026年10月15日

(3) 投資有価証券売却益

4,798百万円

2【その他】

(1) 期末配当

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額　1,348百万円

（ロ）１株当たりの金額　38円

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月２日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額　1,767百万円

（ロ）１株当たりの金額　50円

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

福山通運株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	龍　田　佳　典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　持　豪　人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。